

## 「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」令和7年度第1回幹事会 議事概要

○と き:令和7年8月20日(水) 14時00分~16時00分

○ところ:ATC ホール コンベンションルーム2

○出席者:名簿のとおり

### ■国際金融都市 OSAKA 戦略アクションプランの改訂に向けた検討状況(整理案)について

#### 【幹事】

- 当初は2020年2月のパンデミックがスタートしたばかりで先行きどうなるのか心配しながらであったが、まさに今、大阪・関西万博も成功裏に終わりつつある状況で、よくできたなど感慨。
- ただ、この活動が、大阪府民、関西の方々、日本国民にとってどのようなメリットや変化があったのか、客観的なデータ等でお示しいただければ、メディアの取り上げ方も大きくなり、より、ヒト・モノ・カネが集まってくると思う。
- ベンチャーも増えているが、日本全体で何割になっているか、世界の各都市との差が縮まっているのか拡大しているのか、そういったものを第二期では指標を通じて、継続的に見せていただけると、より皆さんの興味も引けるのではないか。

#### 【幹事】

- 第一期に関しては定量的な目標があったと認識。第二期に関しても、具体的な定量的な目標をもって取組みをしていくべき。具体的には、大阪が国際金融都市になるにあたって、例えば資産運用額の目標額などを提示することが重要と思っており、この点をぜひ今後議論していければ。

#### 【幹事】

- 第二期はステージが変わったと感じられるような取組みをしていくことが、方向性としてよいのではないか。
- 金融系外国企業等26社が大阪に進出してよかったというような実績ができるように、我々でできることもぜひ考えていきたいと思っている。誘致がゴールではなく、大阪で儲かってくるようになり、噂が噂を呼ぶのが本来あるべき姿。ステージが変わり、30社を50社に増やしていく動きもしながら、進出した企業がきちんと儲かっていくことにより、次の企業も来るのではないかと思う。
- スタートアップ拠点を夏に開設したが、東京のアクセラやファンドの方からすると、大阪に来るメリットがまだまだ感じられていない。利子補給等の制度面や、規制緩和について国に対して働きかけを継続的にしていただけると有難い。

#### 【幹事】

- 我々も金融教育に関して、大学と産学連携講座として教養講座の中で金融教育の講座を設けた。学生からも非常に高い倍率で申し込まれており、授業内容も単なる受け身講座でなく、グループワーク・プレゼンも取り入れた講座で非常に盛況であったと理解。
- 今後は、金融教育ならびに金融の高度人材を育成していく中で、大学と一緒に授業を作り上げるような、両者間での会議も行うと、よりよい金融教育講座が作り出せていけると感じた。第二期活動期では、そのようなことも具体的にやっていければ、より実現していくのではないかと。

#### 【幹事】

- 大阪では金融経済教育推進ネットワークがあり、当社含め十数社参加しているが、小中高の学校は希望するところしか実施していない状況。
- 例えば、特区で、教育プログラムや授業に金融教育を組み入れられないかと思う。家庭科の先生への教育も必要になるかもしれないが、やっているところとやっていないところの差が出てしまうのもいかがなものかということもあるので、義務化までは言い過ぎかもしれないが、極力機会を設けることを大阪府の中で行うことができれば、素晴らしいものになるのではと思う。

#### 【幹事】

- 万博に関し、国際金融都市というところでは機関投資家、スタートアップ、国内外の投資家も万博に来ており、この点では一定の成果がある。スタートアップも知っていただけただけという点では効果があると見ている。
- 万博が終わった後に、誰が何をしに来るのがポイントだと思っている。今回、国内外の機関投資家や、我々取引所との取引関係のある先の方とも話をしているが、万博あるから行くというお話はあるものの、今度万博終わった後、自分たちが何か大阪の会社と一緒に何かやろうということ、どういう風に作っていけばいいか。彼らとしても、ここにあるような有望なスタートアップ企業や関西にある大手の事業会社等とは一緒にやりたいという思いを持っているが、どうすればよいのかという話がある。BeyondEXPO2025と書いてあるが、「Beyond」というのは何かを超えるという意味だと思う。今の万博を超えるようなその道筋、そういう方を引きつけていくような施策を考えていくのか、具体的にこんなことをやっていこうということを項目立てて出していないと次の絵を描きにくいと思う。

#### 【幹事】

- 第二期にあたって、人材輩出とインフラの2つキーワードをあげたい。
- 人材輩出について。大学等でも金融ビジネスを担う将来の学生への教育や、実務家による講義が考えられる。私も、去年、東京大学でみずほ証券が寄付講座をしている講座にゲスト講師としてやらせていただいたが、これは非常に意義があると思っている。
- 一方で、関西の大学でこういった講義をして、学生のリテラシーや、ケイパビリティ、志があがったとしても、人材が関西に残らず東京やその他に出ていってしまうと難しいと思う。例えば、学生

起業や、新社会人に近い年齢で起業するということもあり得るが、フィンテックや金融ビジネスにおける起業では、一定の知識や経験、人間関係を作った上でなされるのが通常。なので、社会人経験を10年程度積んだ上で、創業する会社が多いと思う。その場合に、東京で10年働いて、また関西に戻ってきて、1からこのビジネス上の人間関係を構築して起業するかと言うと、既に他人とのつながりを持っている東京がいい、ということに必然になるので、この間が断絶しているというのが率直な印象。故に、私としては、人材輩出ということを考えて時に、何かこう旗印になるような人材輩出企業などがあればいいと思っている。それは、ここにいる金融機関もその1つだと思うが、例えば、突飛なアイデアとして、以前も申し上げたが、日銀やメガバンク、ネット証券を含む大手証券会社、これらの本社が大阪にあると、そういった知見のある学生が大阪で働き、5年、10年経って起業しようという時に、一定の人間関係も大阪にあるのでここで起業しようということになると思う。

- 私の発想としてはノキアがリストラをした時に、その元ノキア(で働いていた)人が起業をして、スタートアップの聖地になったという話があるので、こういった人材輩出企業をいかに連れてこられるかという点が人材輩出の観点で重要だと思う。
- インフラに関して、2つ観点がある。1つは生活環境。これは、外国人を含む高度専門人材を誘致するにインターナショナルスクールが重要。もう1つは、ビジネス環境。私の感覚として、金融ビジネスにおけるインフラは、法律だと思う。私は弁護士だが、結局目に見えない契約書の束でできているのが金融商品。もめごとが起こった時も、根拠法律に基づいて裁判所で判断される。例として、私が想定しているのは、ドバイの金融センター。ドバイの国際金融センターは、コモロ、英米法ベースの法体系になっていて、裁判所に関して、他の裁判所とは違い特別裁判所という形になっていると理解をしている。例えばこのような飛び地のような好インフラのある場所が、日本のどこか、東京ではなく大阪にあれば、外資系の運用会社や、暗号資産交換業者等が、東京ではなく大阪を選ぶという積極的な理由になると思う。是非、法インフラのその特殊な特区を設けている例みたいなものを第二期として調査をするというのではと思う。私が想定しているのはドバイ国際金融センター。これは法律や裁判所という話で言うと、国の持つ権限にも関わる話であり、ハードルは決して低くないと理解をしているが、副首都構想というような議論するのであれば、こういった大きなアイデアを、折り混ぜることも考えられるのではと思い、問題提起させていただいた。

#### 【幹事】

- 第一期では、企業を呼んで、金融・資産運用特区に指定されて、成果を上げられていると思う。第二期では、部会に参加して、大阪らしさ、エッジの効いた案件を作っていくといけなくて、ということ、アドバイザー含めて皆さん強く言われていたと思う。確かに、国際金融都市構想が2030年、2050年と考えると、総花的に、色々時間をかけながらやっていく面も大切だと思うが、何か大阪らしさということで、それが何なのか部会で検討して、思いきった提案があれば面白い。2030年に再開発、2050年には新大阪にリニアが来る中で、大阪ならではの投資

家呼び込むようなものや、産業構造でいうと中小企業が多いから PE という話もあったが、そういう特色、大阪の産業構造の特色をとらまえて、1 個、2 個、3 個、かなりエッジの効いた規制緩和をやっていけば良いのではないかと思う。

- 去年のこの場では、インターナショナルスクールの規制緩和の話を行ったが、報道によると、和歌山県に1校来るとなっている。それはたぶん大阪はハードル高く、そういう方向になってしまったかと思うので、少し思いきったところをお願いできればと思う。

#### 【アドバイザー】

- 教育面では、金融は英語。香港・シンガポール・アムステルダム・パリに行っても英語。言語に問題があれば話が進まない。特に、投資家の面から。
- 金融教育は、学校・大学だけでなく大人。特にバブルで悪い経験をやった人や株も買わない人。動かない資産がたくさんあるから、大人の教育を強化した方が良いと思う。
- MOU をとりたい国について、2050 年を考えると、アフリカやインドの発展途上国と連携をとればうまくいくと思う。

#### 【幹事】

- 大阪に来たら事業連携できるということを、もっと発信されたらよいのでは。国際金融都市 OSAKA は一般的に知られておらず、目に触れることもない。例えば SMBC はハッシュポートと組んでいるとか、当社はトリニティテクノロジーと業務提携し、シニアビジネスで連携しているが、そういう事例をもっと発信すると、大阪で金融の良いこと、面白そうなことをやっているから、大阪に進出してみようとなる。もっと連携事例を外に発信し、知名度というか、認知されて、大阪に進出する機運が広がるのではないかと思う。
- 大阪支社では知っているが、東京の本社部門では、まだ（国際金融都市 OSAKA について）何なのかと言われる。自身は兼務しており会議でたまに言うが、なかなか東京まで広がっていないことがある。東京だけでなく 6 大都市にも発信することで、大阪にスタートアップが集まってくるのではないかと感じた。

#### 【幹事】

- スタートアップの促進について、先日、京都大初のスタートアップ経営者と話す機会があり、関西から東京に人材流出する原因として、関西にはマネジメントできる人材がないという指摘があった。関西で資金調達、事業規模を拡大しようと思っても、それを担当する人材がないから、どうしても拠点を東京に移さざるを得ない、東京で起業した方がいいという意見があった。本委員会ですることではないかもだが、スタートアップ育成の面では、マネジメント人材育成が今後必要になると思う。

#### 【幹事】

- 外国人にとっての魅力的な点や、企業誘致関係が非常に興味深く、重要なポイントだと思う。
- 大阪を基盤としている企業、中堅から大企業の参加を、今後積極的に聞いていく必要があるかと思った。彼らは、本件に関して認知があるのか。それこそ金融人材や外国人材といった方へのアプローチや、魅力をヒアリングすることで、より国際金融都市戦略に対するエッジの効いた意見がもらえるかと思った。

#### 【幹事】

- 戦略の改訂に向けて、昨今の環境変化や他都市との比較、大阪の現状・位置づけを踏まえることが必要。
- 「取組みの柱」や施策スクラップ・アンド・ビルドについての検討を図った結果として、「めざす都市像」や軸は変わらないと思うが、その意味するものは変わる可能性があることに留意する必要があるのではないか。
- 今後、より検討を深めるために、部会とは別に少人数のワーキンググループを設置して第二期活動期に注力するテーマの絞り込みや優先度付けを議論していくことが望ましい。
- 優先度付けに関連して、第一期活動期ではm企業誘致や情報発信、プロモーション、ワンストップ窓口の設置などといった基盤固めを中心に取り組んできたが、第二期活動期以降はこれらの重要度が相対的に低下する可能性があることも留意しておくべき。
- 一方で、第二期活動期では、金融部門の発展に限らず、国際金融都市の実現に向けた取組みをテコにしつつ、その成果を産業振興やスタートアップ創出・育成、街づくりを含めた大阪の経済成長の発展に繋げる視点を強化する必要がある。
- 大阪・関西万博のレガシーも念頭におきながら、大阪府市が検討されている新たな成長戦略となる BeyondEXPO2025 との連携も重要だと思っている。

#### 【幹事】

- 第一期活動期を経て、第二期は高まってきた機能をどれだけ活かして、産業を活性化・金融という血液を流していけるか、その取組を強化していく段階に入っていくと思っている。
- 例えば、誘致企業のメドテックは医療系スタートアップのアクセラレーターになるが、国内外の医療系スタートアップの育成に向けて取り組んでいこうと思っている。誘致だけでなく、これから大阪・関西の企業を活性化していくために、進出企業のビジネスに繋げていく取組みをしっかりとやっていく必要があると改めて認識した。
- 大阪の中堅企業・中小企業を対象に、ファンドの力をどう活かしていけるかを発信するセミナーを一昨年から大阪府市と連携して行っており、これからも協力してやっていきたいし、推進委員会メンバーでも協力しながら取り組んでいきたい。大阪ならではの取組みをしっかりとやっていく必要があると思っている。

#### 【幹事】

- 第一期は基盤づくりが行われた。第二期は“大阪ならではの”をどのように盛り込んで発展させていくかが重要。
- 大阪のベンチャーが成長する際に、資金の調達に難しく、東京に行ってしまうことが多々あると聞いているので、資金調達が容易になるような工夫ができれば、と思う。
- プライベートエクイティファンドには、大阪の中堅企業も非常に注目しているので、PE と中堅企業のマッチングなどができるようなものがあれば、それが1つ大阪の売りになるのではないかな。
- 情報発信について、既存のマスメディアでの全国発信は、中々難しいが、NHK は（全国発信）の枠を持っているそうだし、良質なニュースを発信しているネットメディアということで、News Picks を運営するユーザーベースが、関西にもオフィスを設けて、大阪・関西のビジネス情報を積極的に発信していきたいという風に聞いているので、こういった新しいところに目を向けるのも考えてみていいと思う。

#### 【幹事】

- 東京に本社のあるスタートアップの方で、関西で働く方・社長等が増えてきている。東京の物価や居住費など生活コストが高くなっていることが理由だと思うが、今後5年ぐらいで増えていくのでは、という感触を今年入ってから特に受けるようになった。こういった優秀な方が大阪に移住する動きを促進するような仕組みがあってもいいのでは。

#### 【アドバイザー】

- 全体に対して。発足当初は大阪と“国際金融”との接続がどれだけピンとくるか、という所から始まったと思う。3年間やってきて、どれくらい浸透したかは人それぞれ感じるところがあると思うが、少しずつ、浸透・広がってきた、土台が徐々に整ってきたのでは、と思う。スケジュールでいうと、大阪のプレゼンス向上、大阪・関西の経済発展に繋げるということが2025年度までと思っている。今後、2030年にかけて、国際金融都市としての存在感を世界に示すということで、今がスタート地点で、一気に進めて行く必要があると思う。この第一期については、かなり幅広い施策をやってきたが、逆の見方をすれば、一貫性があるのか・筋がどこまで通っているのか、ということを指摘されかねない。改訂作業部会でもずっと議論していたが、各施策の明確化・効果測定をおこない、アップデートするような循環、PDCA サイクルは必要になってくると思う。
- 法インフラの話があったと思うが、ドバイ金融は、法律自体が英語で設定されており、英語圏の人はすぐ読み解けるが、日本は銀行法・金商法など、一部英訳されているものがあるものの、リアルタイムでなく、海外の人達が追い付けていない。海外のスタートアップなどは、人数も少なく、英語圏の都市に行ってしまうかねないので、そういった整備が必要になってくるのでは。
- 金融教育について。アメリカでは、高校でパーソナルファイナンスの授業を、ある種卒業資格単位としてとり入れているところが増えつつあり、州法として定めたり、各州をスコアリングしているNPOのようなところもある。
- 生活コストについて。イギリスの例で、ロンドンはやはり生活コストが高い。ダブリン（アイルラン

ド)は1980~2000年代初頭にかけて、金融特区が設定されていたが、昔も今も生活コスト・ビジネスコストが安いからこそ伸びた、と言われている。アセットマネジメント会社がよくいるエディンバラ(スコットランド)も、対ロンドンでコストの安さを売りにしていることもあるので、対東京という意味では、コストの安さが売りになるのではないか。

- 今後、明確化していく中で、重要なことは大阪の地域の特色を出すこと。資産・運用特区は、国内4地域にあまり差がないので、例えば在留資格であったり、金融ライセンスであったり、税制関連も再度提案していくのは重要である。
- 海外金融都市の連携について。ハンブルクやケベックなどとMOUを締結したとのことだが、大阪としてどこと連携していくかを明確にして、コミュニケーションを図ってほしい。
- 色々判断に迷うところはあると思うが、現状では海外のスタートアップが見た時に、法令や手続き資料等英訳がないのであれば自分たちで英訳しようとはならない。もちろん規模の大きな企業であればコンサルを使えば英訳できると思うが、現状ではスタートアップは特にそこまでの体力はないはずだから、少なくとも、解釈も含めて海外の企業の判断材料になるぐらいのレベル感のものが提示できればよりよいのではないかと思う。

#### 【アドバイザー】

- 国際金融機関も呼んだ方がいいのでは。例えば、東京であれば IMF の OAP(アジア太平洋地域事務所)、アジア開発銀行の研究所もある。大阪には香港、シンガポール、パリにもある BIS(国際決済銀行)のイノベーションハブを招待したら金融の知識人も来てくれる。また、MOUの締結相手には、大阪と似たような金融センターがいいのでは。ボストンは金融が強く、医療の投資ファンドなども結構多いことから多くの取引が見込める。そのような地域に集中した方がいいのではないかと考えている。

#### 【アドバイザー】

- 大阪の特色をどういう形で出していくかが非常に重要ではないかと思っている。他の国際金融都市も見ているなかで、結果としてどこまで直接的に評価されているかはあるかもしれないが、それぞれ特色を出していこうとしていると感じている。これまで検討に関わって、大阪の特色があるところとして、大阪の産業との関係や、ヘルスケア分野の振興がなされていること、歴史的にも市場の開設がなされており、ある種の大阪の商取引の歴史をかたどっていること、昨今でもデジタル証券の取引場や、先物のような取り扱いをされているというなかで、大阪としての特色が出ている部分もあると思う。そういったところをしっかり伸ばしていくことも重要ではないかと思う。
- スタートアップの育成という観点でも、例えばライフサイエンスやディープテックに分野を絞ってみていけば、非常に日本全体の産業施策としてもプラスになるのではないか。また一方でスタートアップ側だけではなく投資家層についてもいわゆるミドル、レイターを過ぎた時期でのスタートアップの調達はその地域においても難しいという日本全体に重なるような課題もあるので、

そういったところの解決につながるような取り組みもすればいいのでは。

- 国家戦略特区の座長代理もしており、規制改革の提案は他の国際金融都市に指定されている都市からも多く出ている。是非、特に民間からそのような提案がある場合には是非一緒に整理等のサポートもできればと思っているので、そういった思い切った取り組みも含まれているとより一層魅力的な取り組みになるのではないかと思っている。

#### 【アドバイザー】

- 当初から国際金融都市 OSAKA の取組みに関わっており、ここまで進捗が見られたことに関して関係者の皆様に敬意を表したい。このようなどころまで社会実装できるかというところから始まったプランであったが、このように第二期に進むという場になり、非常に感慨深いものがある。
- これからが正念場というところもある。本学でも、皆様の関連企業にご協力いただきインターシップをお願いし、3年を迎えたが、今後新たな展開をどうするかは課題となっている。おそらくこの国際金融都市 OSAKA のプランについても、第二期が大事なところと思う。
- 例えば、金融リテラシー、金融教育という面では、いかに浸透させるかという事が大事。提供する側の仕組みづくりや法整備は、ほぼほぼできつつあるので、それをいかに浸透させていくのが第二期の大きな課題になると思う。
- 大学の課目や講座を提供することもあると思うが、小中高の先生方にもセミナーに来ていただくなど、身近に金融商品に親しんでいただける仕組みづくり、浸透が必要ではないかと思う。それが、第二期活動期の「取組みの深化」に繋がるのではないかと思う。
- 万博レガシーというものを考える上では、以前から言っている規制のサンドボックスを推進した上で、そのなかでステーブルコインなどの利用も考えるというのは一案だと思っている。
- そういう面と共に、何のための、あるいは誰のための国際金融都市構想なのかという視点も忘れてはいけないと思っている。部会の時もそうだったが、オフショア型の国際金融都市を目指すのではなく、オンショア型の国際金融都市を目指すべきだろうと考えている。そのために大阪の企業、あるいは大阪府市民に対してどれだけメリットがあるのかということを強く訴えられる仕組みづくり、そしてそれをアピールするようなものも必要である。それが第2期に浸透させるということの意味にもつながってくると思う。そういう意味で言うと、大阪らしい産業、大阪らしいものをどう特定していくのか、あるいは、日本で 1 番スタートアップがしやすい、資金もつけるというような存在としての特徴付けをしていくのか、その辺りの特徴付けを今後考えていく必要があると思う。それが翻って大阪府市居住者にどれだけメリットがあるのかという風にも跳ね返ってくることをアピールして納得いただくことも改めて必要に思う。